

平成 29 年度 大田区区民協働推進会議（第 5 回）

日時：平成 30 年 1 月 9 日（火）

場所：本庁舎 2 階 205 会議室

【議題】

- 1 平成 29 年度調査・研究テーマについて
 - (1) 地域力応援基金助成事業の見直しについて
 - (2) 「おやじの会の実態調査」の状況について
- 2 その他

【出席者】

委員：中島・牛山・杉崎・茂野・寺田・志村・櫻井・柳谷・長沼

事務局：地域力推進部長、区民協働担当課長・地域力連携協働支援員・区民協働担当 2 名

【会議録】

	《開会》
事務局	委員 11 名のうち 9 名の方にご出席していただいています。過半数に達していますので、大田区区民協働推進会議設置要綱第 6 条に基づき、会議は有効に成立したことをご報告申し上げます。
会長	《会長あいさつ》
会長	部長から挨拶をお願いします。
部長	《部長あいさつ》
会長	会議を始めさせていただきます。 本推進会議が取り組む調査・研究テーマを議題とします。まず「地域力応援基金助成事業の見直し」について、事務局より説明をお願いします。
事務局	たたき台としていただく見直し案を、事務局で 2 案作成しました。 1 案は、現行制度をベースに見直す案です。見直す点は 2 点で、1 点目はステップアップ助成の助成限度額で、現行の 300 万円から 200 万円に変更する案としました。昨今の平均採択額が 200 万円以下であり、実績に合わせた限度額にするため、またスタートアップ助成から連続申請する場合に、極端な活動の拡充にならないようにするため、というのが理由です。 2 点目は、3 つの助成事業の趣旨に応じ、助成対象経費の費目ごとに条件を設定するものです。例えば、これまで明確な基準を設けていない外部ボランティア謝礼、内部人件費、委託費及び団体財産となる物品の購入費について、団体の自主・自立を促すために自己負担も想定することで平等な支援策となるよう補助限度額を設定しました。 2 案は、現行制度から大きく見直しを行う案です。現行のステップアップ助成は、スタートアップからの事業拡大や新たな取組みを支援する助成であり、スタートアップから 4 年間切れ目なく団体の育成が可能です。このステップアップ助成の趣旨を、スタートアップで基盤を築きつつ活動規模の拡大を支援する「(仮称) ステップアップ助成」と、新たな地域課題に取り組む地域の連携・協働の深まりが期待できる事業への支援とする「(仮称) チャレンジ助成」に分類した案です。 また、2 案は現行のジャンプアップ助成は廃止する案としています。「(仮称) チャレンジ助成」は、地域で活動する団体が地域課題の解決に取り組む提案型の助成制度であり、行政でテーマ設定しなくても、地域で活動する団体が感じる地域課題に取り組んで

	<p>もらえることは、ジャンプアップ助成の趣旨を踏まえていると考えています。助成対象経費に関する見直しは、1案と同様です。</p> <p>さらに2案では、いずれの助成も補助率を10割としています。例えば補助率を9割と設定することで、その限度額が実際の計算では下がってしまいます。各費目での条件設定を行い団体負担も発生するため、補助率の設定は必要ないと考えています。なお、1案は現行制度を基にしており、補助率は現行と同じとしています。</p> <p>案については、詳細を詰めなくてはならないところもあります。本会議で議論を踏まえ内容を精査し、より活用しやすい制度したいと考えています。事務局で検討した2つの案をたたき台として、これまでの課題と合わせながらご議論を頂ければと思います。</p>
会長	<p>ただいまの説明内容につきまして、質問・意見等がございましたら発言願います。</p>
寺田委員	<p>「4年間切れ目なく団体の育成」とのことですが、どうして4年間なのですか。</p>
事務局	<p>平成26年度に本会議で助成事業の見直しを行った際の提案であり、スタートアップとステップアップ助成をあわせて4年間で団体を育成するという趣旨です。</p>
寺田委員	<p>2案の(仮称)チャレンジ助成は、設立からおおむね6年以上の団体が申請対象とあります。設立間もない団体がスタートアップ助成、(仮称)ステップアップ助成と4年連続で受けた場合、(仮称)チャレンジ助成を受けられるまでに間が空いてしまいます。</p>
事務局	<p>ある程度基盤が整った団体に、新たな地域課題にチャレンジしていただく趣旨で、設立6年と設定しています。</p>
柳谷委員	<p>(仮称)チャレンジ助成は、事業を助成金だけに頼らず、自立している団体が対象という意味合いも含まれているのではないのでしょうか。</p>
副会長	<p>(仮称)チャレンジ助成は、現行のステップアップ助成を2種類に分類しているというので、スタートアップ助成を受けた後、すぐに(仮称)チャレンジ助成を受けることも可能なのでしょうか。</p>
事務局	<p>可能です。現行のステップアップ助成には、団体基盤の拡大である事業と、新たな地域課題に取り組む事業がどちらも含まれていましたので、分類しました。</p>
寺田委員	<p>スタートアップ助成と(仮称)ステップアップは、地域課題での取り組みでなくなるのですか。</p>
事務局	<p>スタートアップも(仮称)ステップアップも地域課題への取り組みで、設立間もない団体を支援する趣旨です。現行のステップアップは限度額が300万円と、スタートアップからの上り幅が極端ですので、ゆるやかな拡大とする案にしました。</p>
副会長	<p>現行のステップアップ助成では、スタートアップの発展形だけでなく、(仮称)チャレンジ助成の趣旨の事業もあります。</p>
柳谷委員	<p>2案では、1団体あたりの助成額を減らすことで、助成を受けられる団体数も増えるようです。</p>
茂野委員	<p>1案、2案とも助成総額が減っている点が気になります。</p>
事務局	<p>本助成事業は、皆様からいただいた寄付金を地域力応援基金として積み立て、それを原資としています。現在の残高が約1.5億円で、現行のペースで基金を使用すると、5年</p>

	以内に基金がなくなります。広く多くの団体を支援すると考えた時に、総額を下げ、より多くの団体を支援したいと考えました。
副会長	2案で、区設定の課題に取り組むジャンプアップ助成を廃止するのはどうしてですか。
部長	ここ数年、区が設定する課題に苦勞しています。区が考える課題は、区が考えるため行政で解決できること、テーマを提示した際に申請する団体が少ないのが理由です。
寺田委員	地域で活動していると、課題は多々あると感じています。
副会長	ジャンプアップ助成は、行政が取り組むべき課題で、行政で対応しきれない部分を区民と協働で取り組むというのが本来の趣旨です。助成終了後、事業を行政側で評価し、引き続き事業を継続することはどの自治体もなかなかできていません。助成終了後、区民側からの提案事業も受け皿があればよいと思います。それがジャンプアップ助成の趣旨を引き継ぐことにもなるのではないのでしょうか。（仮称）チャレンジ助成の仕組みをさらに検討することも考えられます。
課長	助成金の趣旨から、いつまでも同じ団体に出すのが適切なのか、また現在は4年という育成期間が妥当かどうかも課題です。副会長のご発言のとおり、最初は手厚い一方、その後のケアが薄い現状もあります。 26年度調査では、助成終了後も同規模または拡大している団体が大多数でした。助成金の当初の目的は達成されていると考えており、その分析のもとでこの案を出しています。実際に事業をされている委員の皆様の意見も反映したいと考えています。
茂野委員	1案、2案ともに、助成終了後の自立を促すために助成金額を抑え、自己資金の比率を増やしていますが、それが自立につながるとは思いません。活動を始める団体にとってはハードルが高くなっているだけではないのでしょうか。 自身の経験から、助成を受ける動機として、収益性の目処は立っていないけれども課題解決のために取り組んでみたい事業を、助成金を活用して実施する、という面があります。事業を始める段階では、事業の継続性や収益性はわかりません。それでも、助成期間中に事業を検証し、当初の目的が達成できる可能性はあると考えます。
副会長	本助成事業は、区内で住民協働を担う団体が増えることを目指して始まり、団体や人材が継続的に活動できることを支援するための助成だと思えます。助成期間中だけで終わるような事業は、本助成事業と趣旨が違うのではないのでしょうか。 基金残高も減ってきている中で、将来を見据えて総額を減額しているのだと思えます。
長沼委員	ジャンプアップ助成については、所管課で課題解決に向けて取り組みたいと思う一方、想定した事業が申請・採択されるかわからず、手を出しづらいのが現状です。ジャンプアップ助成でなくても、団体に課題とその解決策を提案していただくのはいいことだと思います。 見直し後の経費については、いずれの助成も概ね同じ条件ですが、スタートアップ助成は設立間もない団体への支援ですので、他の助成よりも条件を緩くしてもいいと思います。
志村委員	助成金ありきの申請事業も見受けられます。審査をする中で、ある程度条件を設定しないと際限がないと感じています。 また助成事業の見直しと並行し、助成事業の広報も求められると思えます。
茂野委員	申請する事業は、実施目的が時限的であると思えます。継続的にニーズがあるかどうかや継続できるかどうか、10年後を見据えるのは難しいのではないのでしょうか。

杉崎委員	現在の制度や課題は、事業が行われてきた歴史であり結果だと思います。 これから助成事業を受ける団体は、自立を目指して長く続けるという意識を持っていただきたいと思います。
会長	今まで取り組んできたことは意義があり、その結果が今だと感じます。スタートアップ助成を受けた団体を知っていますが、担い手が少なく悩んでいた時にスタートアップ助成を受けたことで連携・協働が充実し、現在も活発に活動しています。このように、連携・協働する手段として応募した例もたくさんあります。
副会長	(仮称) チャレンジ助成の「新たな地域課題」とは具体的にどのようなものでしょうか。
事務局	例えば、福祉系の活動に取り組んできた団体が、新たに子どもの事業に取り組むような事業を想定しています。ただ、詳細は詰められていない部分が多いです。現行のステップアップ助成では、行政課題を捉え、このような提案型も多くありましたので、そのような事業は(仮称) チャレンジ助成で実施していただきたいと考えます。現行のステップアップ助成では、申請事業について、関係する課に対し申請内容への意見を求めています。そのような形で、助成事業を行政の施策でも活かしていきたいと考えています。
副会長	(仮称) ステップアップ助成との区別がつくよう、「新たな地域課題」とはどのようなものか定義するべきだと思います。
会長	他にご意見はございませんか。 続いておやじの会の実態調査につきまして、事務局から説明をお願いします。
支援員	本日は、学校回答分の調査結果について速報値としてご報告します。区立の全小中学校に回答してもらいました。なお、おやじの会回答分については、数校未回答ですが、ほぼ回答済です。
	<p>■ 小学校 (全 59 校)</p> <p>(1) おやじの会の有無</p> <p><全体 59 校> 「あり」 41 校 (69%) 「なし」 17 校 (29%) 「あるが活動はない」 1 校 (2%)</p> <p><大森地域 19 校> 「あり」 17 校 (89%) 「なし」 2 校 (11%)</p> <p><調布地域 14 校> 「あり」 9 校 (64%) 「なし」 5 校 (36%)</p> <p><蒲田地域 26 校> 「あり」 15 校 (58%) 「なし」 10 校 (38%) 「あるが活動はない」 1 校 (4%)</p> <p><18 地区別> 「全て有」 11 地区 (61%) 「有優勢」 1 地区 (6%) 「無優勢」 4 地区 (22%) 「全て無」 2 地区 (11%)</p> <p>(2) 「有」の学校—おやじの会があつてよかったのは</p> <p>「主催行事の開催」 18 校 (27%) 「PTA, 学校, 地域行事への協力」 37 校 (55%) 「力仕事等男性ならではの役割」 5 校 (7%) 「保護者同士, 学校とのコミュニケーション」 6 校 (9%) 無回答 1 校 (2%)</p> <p>(3) 「無」の学校—おやじの会がない経緯は</p> <p>「もともとない」 14 校 (82%) 「なくなった」 0 校 (0%) 「不明」 1 校 (6%) その他 2 校 (12%)</p>

- (4) 「無」の学校—おやじの会があるといいのは
「特にない」2校 (12%)
「他の団体等の協力があるので必要ない」5校 (29%)
「他の団体等の協力はあるが、おやじの会があるとなおよい」2校 (12%)
「PTA, 学校, 地域行事への協力」3校 (17%)
「保護者同士, 学校とのコミュニケーション」2校 (12%)
その他 0校 (0%)
無回答 3校 (18%)

■ 中学校 (全 28 校)

(1) おやじの会の有無

- <全体 28校> 「あり」9校 (32%) 「なし」19校 (68%)
<大森地域 9校> 「あり」3校 (33%) 「なし」6校 (67%)
<調布地域 7校> 「あり」1校 (14%) 「なし」6校 (86%)
<蒲田地域 12校> 「あり」5校 (42%) 「なし」7校 (58%)

(2) 「有」の学校—おやじの会があってよかったのは

- 「主催行事の開催」1校 (8%)
「PTA, 学校, 地域行事への協力」9校 (69%)
「力仕事等男性ならではの役割」3校 (23%)
「保護者同士, 学校とのコミュニケーション」0校 (0%)
無回答 0校 (0%)

(3) 「無」の学校—おやじの会がない経緯は

- 「もともとない」15校 (79%)
「なくなった」1校 (5%)
「不明」2校 (11%)
その他 1校 (5%)

(4) 「無」の学校—おやじの会があるといいのは

- 「特にない」2校 (10%)
「他の団体等の協力があるので必要ない」6校 (32%)
「他の団体等の協力はあるが、おやじの会があるとなおよい」0校 (0%)
「PTA, 学校, 地域行事への協力」6校 (32%)
「保護者同士, 学校とのコミュニケーション」2校 (10%)
その他 1校 (5%)
無回答 2校 (11%)

前回会議で、近隣の学校の様子が関係しているのではと予想していましたが、やはりその傾向はあるようです。大森地域ではほとんどの小学校におやじの会がありますが、千束地区・糀谷地区はいずれの小学校にもないという結果が出ており、地区ごとの傾向にも表れています。

おやじの会が「有」の場合は「あってよかったのはどんな時か」、「無」の場合は「ない経緯は」「あるといいのはどんな時か」を記述で回答していただき、その中身を分類しています。結果は表のとおりです。

中学校については、小学校と様子が異なり、おやじの会がない学校が優勢です。興味深いのは、おやじの会が「有」と回答した学校が、その地区の小学校では「無」と回答している点であり、石川台中や羽田中、糀谷中が該当します。

記述内容からは、中学校では小学校と比較して子どもへの関わりが少なくなる分、力仕事などで期待している面があるのではないかと読み取れます。

杉崎委員

小学校では「無」の地区の中学校でおやじの会が「有」と回答している理由の一つに、

支援員	<p>小学校のおやじの会は飲食での交流も非常に盛んであることがあるかもしれません。</p> <p>その傾向はあるかもしれません。現在、おやじの会回答分の集計を進めていますので、次回の会議でさらに分析が進むかもしれません。</p> <p>今後、集計結果をまとめて、興味深い事例はヒアリングを行う予定です。さらに、おやじの会はPTAのように連合組織がありませんので、これを機に地域を超えた交流を図りたいと考えています。</p>
会長	<p>予定していた議題は以上です。その他、何かございましたら発言願います。</p> <p>事務局から報告等がありますか。</p>
事務局	<p>1月28日（日）に、消費者生活センターでNPO・区民活動フォーラムを開催します。今年は約40団体が参加し、ショーやワークショップなどを行います。</p>
会長	<p>それでは、次回の推進会議の日程について、事務局から願います。</p> <p>《平成29年度 第6回は、2月8日（木）に開催》</p> <p>《閉会》</p>